

ARGEN ●アルゼンチン

年金の国有化についてアルゼンチン議会で活発な論議 国内外で高まる批判の声

アルゼンチン政府はこのほど、2009年1月1日付で総額約300億ドルの民間年金基金を国有化する計画を発表した。国際的な金融危機で運用の不透明感が増したためとしているが、同国の株式市場は計画が報道された直後から急落。代表的な株価指数のメルバル指数 (Merval Index) *は10月24日までに25%も下落した。

大多数のアルゼンチンの政党はフェルナンデス大統領の計画を支持しているが、民間の年金基金の運用を手がけているAFJP (Retirement and Pension Fund Administration=年金基金連合) の事業者や野党は、今回の計画に強く反発している。

その理由の一つは「国有化は政府の資金調達の方便ではないか」というもの。AFJPの資金は55%が国内の公債で運営されているが、一部の国債は2009年度から償還を迎えるため、AFJPが国債を再購入すれば、国は約90億ドルの返済資金を捻出する必要がなくなる。こうした背景から「政府は返済資金に困っている」との観測が流れているのである。

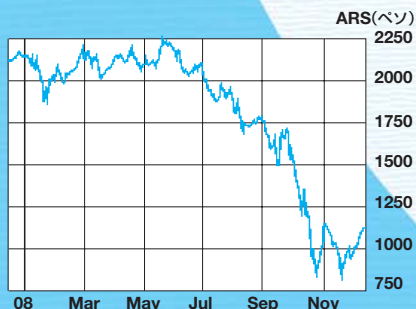
これに対して労働大臣カルロス・トマダは、多数の議員を前に「これは現在と将来の退職者のための労働者の資金であり、この資金が歳入の減少する国家財政の埋め合わせに使われることはない」と約束した。

しかし、一部の野党は政府の方針について訝り、年金基金の国有化に関する最良の方法を提案するための委員会の設置を求めている。

一方、年金基金へは、ノキア、ペプシ、レプソル、テレフォニカなど約14億ドルの海外からの投資が含まれているため、海外の債権保有者からは、国有化阻止の動きが出ている。アメリカではアルゼンチンによって賠償されていない5億5,400万ドル相当があるとの債権保有者からの申し立てを受け、マンハッタン地方裁判所はAFJPが米国内に保有する資産の凍結を命じる仮処分を行い、アルゼンチン政府にその旨を要請した。

いずれにしても、アルゼンチンの人の大多数は、さしもの大きな経済変動を経験した後ではいかなる年金プランにもほとんど期待していない。

アルゼンチン
メルバル指数の推移



【*】メルバル指数 (Merval Index) : アルゼンチンの株価指標。日本の「日経平均株価」、アメリカのナスダックに相当する。

出所: "Central Florida News 13" (2008年10月28日号) より; 参照:
http://www.cfnews13.com/News/Business/2008/10/28/argentine_congress_debates_pension_fund_takeover.html

USA ●アメリカ

金融危機、米国の高齢者に大打撃

サブプライムローンに端を発した現在の米国の金融危機のもとで、米国の高齢者は大打撃を受けている。周知のように確定拠出型年金が大きな割合を占める米国の場合、個人が管理・運用のリスクを負うことになるので、株価の大幅な下落は米国の人々の生活設計を直撃することとなる。

米国の高齢者関連のニュースサイトAging in Action *1によると、高齢者住宅価格の下落が広がっていた2007年には米国で100万人以上の自己破産があり、55歳以上が1/4近く、1991年時点と2007年を比べると75歳から84歳の年齢層では実に433%も増えている。

また、景気低迷は企業経営者に多大な影響を与えているため、雇用主が退職者に対する医療費負担をカットし、これまでの年金プランが見捨てられる事態となっている。さらに、医療費の高騰が「退職後」への不安を募らせている。最近の「雇用給付研究所」の調査では、就労者の43%は加齢に伴う医療支出をカバーする自信はないと回答。「自信がある」と答えた人は僅か18%であり、2007年調査の27%から大幅にダウンした。

こうした状況から、高齢者対象のニュースサイトでは、高齢者の経済生活に関連する情報を知らせたり、「不況を乗り切る5つの方法」(AARP Bulletin Today *2, Joseph Hearn) など、身を守る方法を特集する動きが活発になっている。

「不況を乗り切る5つの方法」

1. パニックに陥るな

景気後退は何年かごとに起きて平均10か月で終わっている。

2. バランスシートを回復せよ

借金リストを作成し、高い利率のクレジットカード分から返済を始めよ。

3. 出血(ちょっとした出費)を止めよ

毎日自動販売機で10ドル使うと年間3,650ドルになる。これは貯金を始めるか、高利のクレジットカードを清算するのに程よい額である。

4. 専門のアドバイザーに相談せよ

1時間100ドルから300ドルで相談できる。

5. 投資を続けよ

お金がタイトになるとIRA (Individual Retirement Account=個人退職勘定) や401(k) *を中止する誘惑に駆られるが、たとえ1年であつても休止期間があると大きな損害となる。

【*】401(k): 企業または個人があらかじめ決められた額の掛け金を拠出し、その運用実績により給付額が変動するというもので、加入者自身が自己責任で運用を行う、日本の「確定拠出年金」に相当する。

参照: ●1: Aging in Action
http://www.matherlifeways.com/aia09_08/ea-economy-hitting-0a.html
●2: AARP Bulletin Today
http://bulletin.aarp.org/yourmoney/personalfinance/articles/when_a_bubble_pops_5_ways_to_survive_a_recession.html